

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,833	5.7	1,604	4.7	1,658	3.3	491	52.8
2023年3月期	64,495	6.1	1,532	22.0	1,605	21.1	1,042	25.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,306百万円 (7.3%) 2023年3月期 1,408百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	233.15	227.94	3.0	5.4	2.6
2023年3月期	496.02	485.19	6.8	5.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,798	17,016	54.9	8,011.62
2023年3月期	30,571	15,929	51.8	7,534.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,917百万円 2023年3月期 15,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,621	449	1,425	4,268
2023年3月期	761	78	762	2,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		55.00		57.00	112.00	235	22.6	1.5
2024年3月期		57.00		57.00	114.00	240	48.9	1.5
2025年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00		56.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	4.4	300	68.8	310	68.8	180	71.9	85.24
通期	61,000	0.3	700	56.4	720	56.6	430	12.6	203.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,360,263 株	2023年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2024年3月期	248,628 株	2023年3月期	258,934 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,110,003 株	2023年3月期	2,101,381 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,826	10.9	1,180	13.2	1,422	9.6	396	52.0
2023年3月期	50,326	3.9	1,042	26.6	1,298	17.8	824	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	187.70	183.51
2023年3月期	392.48	383.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,080	13,546	53.6	6,368.52
2023年3月期	25,904	13,065	50.1	6,171.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,447百万円 2023年3月期 12,968百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、不動産市況の停滞に伴う中国経済の低迷や中東情勢の悪化、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1. 実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

具体的な取組として第1四半期連結会計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編しました。

その他の主な取組として喫緊の課題である環境・エネルギー分野に向けて、社内の自動車プロジェクトと環境・エネルギープロジェクトが協業して活動を推進。自動車の省エネルギー化と軽量化を大きな課題と考え、インバータをはじめ、様々な部品の効率化と小型化、放熱・ノイズ対策に向けて提案を強化しています。

また、当社グループの主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約を2024年3月に解消していますが、解消日以降も一部お客様向けについては同社製品の取り扱いを継続しています。

当連結会計年度における市場分野別の業績について、自動車分野においては海外では日本からの商流移管案件が中華圏・東南アジア圏を中心に伸長したほか、欧米圏でも販売が堅調に推移し前期を上回りましたが、国内は中国市場での自動車販売の減少の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、自動車分野全体では前期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷したことなどから国内外とも前期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は608億3千3百万円（前期比5.7%減）となり、利益面においては収益率の改善などにより営業利益16億4百万円（前期比4.7%増）、経常利益16億5千8百万円（前期比3.3%増）となりました。しかし、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上したのれん及びその他の資産の未償却額等3億5千4百万円の減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、一部繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額2億1千4百万円を計上したことにより、法人税等合計が8億1千2百万円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千1百万円（前期比52.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様での電子部品等の調達難が解消したことで、電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、自動車分野、FA・工作機械分野においては、中国向け需要の減速により電子デバイス、高機能材料等の販売が減少したことなどから、売上高は41億9千3百万円（前期比6.6%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、病院や介護向けシステムの新規採用があり販売が増加しました。一方、FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は90億1千5百万円（前期比13.8%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

FA・工作機械分野においては、自動車関連の設備投資が低迷し半導体デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの新規採用があり販売が増加したことなどから、売上高は68億2千5百万円（前期比16.2%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振の影響やお客様のBCP(Business Continuity Plan)在庫の確保が進んでおり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は228億6百万円（前期比15.3%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面が継続しておりOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においてもお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、中華圏で日本からの商流移管により半導体デバイスの販売が増加したことに加え、欧米圏でも販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前期と比べ円安となったことから、売上高は153億1百万円（前期比9.8%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

公共事業分野においては、建物設備の新設や改修の受注が増加しました。一方、航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。また、F A・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が低迷したことによりアセンブリ製品等の販売が減少したことなどから、売上高は26億9千万円（前期比4.4%減）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比(%)
関東・甲信越カンパニー	4,193,373	6.9
中部・関西第1カンパニー	9,015,634	14.8
中部・関西第2カンパニー	6,825,630	11.2
中部・関西第3カンパニー	22,806,770	37.5
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	15,301,089	25.2
システム・ソリューションカンパニー	2,690,790	4.4
合計	60,833,288	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は307億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円の増加となりました。

主な要因は、売上債権等が9億3千8百万円、棚卸資産が6億3千2百万円、のれんが3億8千6百万円など減少しましたが、現金及び預金が18億9千5百万円、投資有価証券が4億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は137億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千万円の減少となりました。

主な要因は、未払法人税等1億7千4百万円、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が2億5千6百万円、繰延税金負債の計上により固定負債のその他が2億5千9百万円増加しましたが、仕入債務が4億8千3百万円、短期借入金が11億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は170億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い2億4千万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益4億9千1百万円の計上があり、利益剰余金が2億5千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が3億1千2百万円、為替換算調整勘定が4億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円増加し、42億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は36億2千1百万円（前期は7億6千1百万円の使用）となりました。

主な要因は、仕入債務の減少7億3千7百万円、法人税等の支払額4億4千2百万円などによる資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上13億4百万円、売上債権の減少12億4千9百万円、棚卸資産の減少9億3千7百万円、未払消費税等の増加5億5千9百万円などによる資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億4千9百万円(前期は7千8百万円の使用)となりました。

主な要因は、長期前払費用の取得による支出4億3千6百万円などの使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億2千5百万円(前期は7億6千2百万円の獲得)となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額2億4千万円などの使用があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	50.6	49.6	51.8	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	21.5	20.0	20.4	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	6.5	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	19.7	—	114.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、2020年3月期は有利子負債がないため記載しておらず、2021年3月期及び2023年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。
6. 2020年3月期、2021年3月期及び2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、国内経済は緩やかに回復しているものの、米中対立、ウクライナ戦争、中東紛争など地政学的リスクに伴う物価上昇や原材料価格の高騰など引き続き不透明な状況となっています。

主要取引先であるルネサス エレクトロニクス株式会社との間で締結しておりました特約店契約を2024年3月で解消しておりますが、解消日以降も一部お客様向けについては同社製品の取り扱いを継続しています。

各市場分野別の見通しについて、自動車分野においては欧米圏では堅調に販売が見込まれるものの、中国市場では自動車の販売は不透明な状況が続くと見込んでいます。また、FA・工作機械分野においては自動車関連及び半導体関連での設備投資が低調に推移すると見込んでいます。情報通信分野においても世界経済減速の影響から当面は低調に推移することが見込まれます。

このような環境ではありますが、当社グループは将来の自動車市場での電動化、自動運転化などへの取組やカーボンニュートラルなど環境保護に向けたソリューション提案の強化を継続してまいります。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高610億円（前期比0.3%増）、営業利益7億円（前期比56.4%減）、経常利益7億2千万円（前期比56.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億3千万円（前期比12.6%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えています。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当は1株につき57円を実施し、期末配当を57円として年間114円を予定しています。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき114円（中間配当57円、期末配当57円）を予定しています。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	4,268,261
受取手形、売掛金及び契約資産	10,072,517	8,221,531
電子記録債権	1,751,404	2,663,408
棚卸資産	10,700,601	10,068,107
その他	550,475	260,196
流動資産合計	25,447,635	25,481,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	508,484	475,056
車両運搬具（純額）	16,546	7,882
工具、器具及び備品（純額）	55,046	50,875
土地	1,902,985	1,902,985
リース資産（純額）	109,995	83,482
建設仮勘定	43,930	—
有形固定資産合計	2,636,988	2,520,282
無形固定資産		
のれん	386,640	—
その他	194,485	57,286
無形固定資産合計	581,126	57,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,611	1,713,311
繰延税金資産	141,327	44,829
その他	516,880	980,961
投資その他の資産合計	1,905,819	2,739,102
固定資産合計	5,123,934	5,316,671
資産合計	30,571,569	30,798,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	5,551,716
電子記録債務	2,230,006	2,157,251
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	3,800,000
未払法人税等	155,018	329,846
賞与引当金	215,765	237,459
役員賞与引当金	119,448	124,895
その他	602,022	858,023
流動負債合計	10,384,677	13,059,193
固定負債		
長期借入金	3,800,000	—
退職給付に係る負債	394,006	399,157
その他	63,830	323,265
固定負債合計	4,257,837	722,423
負債合計	14,642,515	13,781,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,587,438
自己株式	△538,798	△517,457
株主資本合計	15,384,503	15,656,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	853,729
繰延ヘッジ損益	△6,895	—
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	575,764	1,070,279
その他の包括利益累計額合計	447,063	1,261,233
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	15,929,054	17,016,559
負債純資産合計	30,571,569	30,798,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	64,495,274	60,833,288
売上原価	57,559,074	53,473,448
売上総利益	6,936,199	7,359,839
販売費及び一般管理費	5,403,661	5,755,597
営業利益	1,532,538	1,604,242
営業外収益		
受取利息	9,517	15,200
受取配当金	31,560	37,350
仕入割引	9,150	7,137
為替差益	33,135	—
不動産賃貸料	29,300	30,312
その他	18,761	22,710
営業外収益合計	131,425	112,711
営業外費用		
支払利息	34,410	31,769
売上債権売却損	10,723	9,296
為替差損	—	5,287
不動産賃貸原価	12,881	11,897
その他	8	106
営業外費用合計	58,023	58,356
経常利益	1,605,939	1,658,598
特別損失		
減損損失	—	354,365
特別損失合計	—	354,365
税金等調整前当期純利益	1,605,939	1,304,232
法人税、住民税及び事業税	540,903	598,099
法人税等調整額	22,707	214,183
法人税等合計	563,611	812,283
当期純利益	1,042,328	491,949
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042,328	491,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,042,328	491,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,186	312,759
繰延ヘッジ損益	△6,895	6,895
為替換算調整勘定	289,302	494,514
その他の包括利益合計	366,593	814,169
包括利益	1,408,922	1,306,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,408,922	1,306,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	9,525,721	△538,532	14,573,595
当期変動額					
剰余金の配当			△231,153		△231,153
親会社株主に帰属する当期純利益			1,042,328		1,042,328
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	811,174	△266	810,908
当期末残高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	△538,798	15,384,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,782	—	△662,775	286,462	80,469	75,076	14,729,141
当期変動額							
剰余金の配当							△231,153
親会社株主に帰属する当期純利益							1,042,328
自己株式の取得							△266
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,186	△6,895	—	289,302	366,593	22,410	389,004
当期変動額合計	84,186	△6,895	—	289,302	366,593	22,410	1,199,912
当期末残高	540,969	△6,895	△662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	△538,798	15,384,503
当期変動額					
剰余金の配当			△240,140		△240,140
親会社株主に帰属する当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		△1,266		21,640	20,373
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,266	△1,266		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	250,542	21,340	271,882
当期末残高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	△517,457	15,656,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540,969	△6,895	△662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054
当期変動額							
剰余金の配当							△240,140
親会社株主に帰属する当期純利益							491,949
自己株式の取得							△300
自己株式の処分							20,373
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,759	6,895	—	494,514	814,169	1,452	815,622
当期変動額合計	312,759	6,895	—	494,514	814,169	1,452	1,087,505
当期末残高	853,729	—	△662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605,939	1,304,232
減価償却費	218,919	194,111
のれん償却額	193,320	193,320
減損損失	—	354,365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,487	423
株式報酬費用	23,920	21,816
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,737	5,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,075	17,971
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,598
受取利息及び受取配当金	△41,077	△52,550
不動産賃貸料	△29,300	△30,312
支払利息	45,133	41,065
不動産賃貸原価	12,881	11,897
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,705,938	1,249,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,162,765	937,142
その他の資産の増減額 (△は増加)	150,399	△5,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802,138	△737,610
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,905	△13,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△739,226	559,178
小計	159,549	4,052,302
利息及び配当金の受取額	41,077	52,550
利息の支払額	△45,133	△41,065
法人税等の支払額	△916,948	△442,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△761,454	3,621,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,956	△16,510
有形固定資産の売却による収入	—	5,829
無形固定資産の取得による支出	△11,341	△16,541
投資有価証券の取得による支出	△13,326	△14,158
長期前払費用の取得による支出	—	△436,403
投資不動産の取得による支出	△723	—
投資不動産の賃貸による収入	29,300	30,312
投資不動産の賃貸による支出	△3,015	△3,030
その他	△2,163	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,226	△449,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△1,100,000
リース債務の返済による支出	△106,407	△85,532
自己株式の取得による支出	△266	△300
ストックオプションの行使による収入	—	10
配当金の支払額	△231,094	△240,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,231	△1,425,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,348	149,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,898	1,895,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,737	2,372,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,372,636	4,268,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括の関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニー、中部・関西第3カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・欧州・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売及びその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシー ズ・ソリューシ ョンカンパニー	システム・ソリ ューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	4,492,027	10,461,401	5,872,107	26,913,713	13,940,038	2,815,986	64,495,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,562,382	608,699	31,937	384,584	1,556,397	34,088	4,178,089
計	6,054,409	11,070,101	5,904,044	27,298,297	15,496,435	2,850,074	68,673,363
セグメント利益	352,548	623,888	85,167	649,347	230,610	338,886	2,280,449
セグメント資産	3,703,610	5,064,661	2,167,479	10,460,543	6,704,835	1,634,983	29,736,113
その他の項目							
減価償却費	9,999	9,559	7,047	37,186	118,575	798	183,167
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,339	13,679	6,029	14,610	9,297	9,229	69,185

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシー ズ・ソリューシ ョンカンパニー	システム・ソリ ューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132,726	564,174	30,301	257,984	2,155,223	23,981	4,164,392
計	5,326,099	9,579,809	6,855,931	23,064,755	17,456,312	2,714,772	64,997,680
セグメント利益	274,858	469,115	105,366	1,033,542	154,424	193,514	2,230,821
セグメント資産	3,416,519	4,699,824	2,872,928	8,130,954	9,684,261	1,415,027	30,219,516
その他の項目							
減価償却費	7,632	8,047	5,317	35,840	102,439	7,728	167,005
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320
減損損失	—	—	—	338,520	15,845	—	354,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,177	4,571	4,994	5,162	8,698	11,446	36,050

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,673,363	64,997,680
セグメント間取引消去	△4,178,089	△4,164,392
連結財務諸表の売上高	64,495,274	60,833,288

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,280,449	2,230,821
セグメント間取引消去	△79,691	75,443
全社費用(注)	△668,219	△702,022
連結財務諸表の営業利益	1,532,538	1,604,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,736,113	30,219,516
全社資産(注)	2,342,045	2,018,448
その他の調整額	△1,506,589	△1,439,787
連結財務諸表の資産合計	30,571,569	30,798,177

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	183,167	167,005	35,751	27,105	218,919	194,111
のれんの償却額	193,320	193,320	—	—	193,320	193,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,185	36,050	9,276	462,526	78,462	498,577

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

中部・関西第3カンパニーセグメントにおいて2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上した「のれん」及び「その他の資産」について338百万円の減損損失を計上しております。また、オーバークラウドソリューションカンパニーセグメントにおける「工具、器具及び備品」及び「リース資産」について15百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,534円07銭	8,011円62銭
1株当たり当期純利益	496円02銭	233円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	485円19銭	227円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,042,328	491,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,042,328	491,949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,101,381	2,110,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,910	48,212
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(46,910)	(48,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,929,054	17,016,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,487	98,940
(うち新株予約権)(千円)	(97,487)	(98,940)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,831,566	16,917,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,101,329	2,111,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。